

「脱ムダ」で市政を変える！ 市政改革を前へ、前へ  
小金井市議会議員／情報公開こがねい

# 週刊 渡辺大三 NEWS



【会派 NEWS】 2021(令和3)年1月19日 週刊 vol.73  
【ご意見ご要望はお気軽に】 〒184-0012 小金井市中町3-26-15-301  
T 090-3345-6929 F 042-381-5074 watanabedaizou@gmail.com  
公式サイト daizou.org (Twitter、facebook には公式サイトからアクセスできます)

## 市税収入 5 億 7381 万円の減

### 来年度予算 財税調整基金 15 億円取り崩し

1月15日、西岡市長は、来年度予算案(一般会計・特別会計)を市議会に提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、市税収入は前年度対比5億7381万7000円の大幅減となりました(裏面に個人市民税の資料を掲載)。

また、国から交付される消費税の地方自治体分も前年度対比1億3100万円の大幅減となりました。

#### 賃借庁舎の賃料の3倍以上…

市税収入の減、地方消費税交付金の減の合計は7億481万7000円になります。これは、賃借している第二庁舎の年間賃料(2億2046万9000円)の3倍以上に相当する額です。

市は、令和2年度末で39億円ほど残高のある財政調整基金から実に15億円取り崩して、その穴埋めをする方針です。しかし、そのため令和3年度末の残高は24億8500万円にまで落ち込むこととなります。

市債(借金)は、前年度対比で6億980万円増の16億5530万円を見込んでいます。

#### 財源は市民生活を守るために

現時点では、新型コロナウイルス感染症の「出口」が見通せない状況です。

つまり、税収等の落ち込みがどの程度継続するのか、誰にも予測できないということです。財政調整基金は、積み立て原資が枯渇し、取り崩し超過を続けられれば、5年内外でなくなってしまう。

限られた財源は、当面、新型コロナウイルス感染症対策(感染症対策、経済対策など)に優先的に充当する必要があると私は考えます。

私は、そのような観点から、「新型コロナウイルス感染症対策基金設置条例」を議員提案。昨年6月に市議会で可決され、全国的にも珍しい、議員発議の対策基金が設置されました。

#### 効果は「60年後」と市長側…

市政における庁舎建設の優先順位について、私は、昨年10月の決算特別委員会において、西岡市長に対し、庁舎を建設する場合と、第二庁舎を借りる場合、建設した方が財政的に有利になるのは何年後なのか質問してみました。

市長側の答弁(要旨)は以下の通りでした。

○前島庁舎建設等担当課長

第二庁舎の賃借と新庁舎建設というところの比較の話がございました。(中略) 建設後、60年程度で逆転するという形になるかというところで比較したものは考えてきました。

つまり、新庁舎を建設することにより財政的メリットが出てくるのは「60年後」ということです。

もちろん、市民サービスの拠点として、適切な内容で整備していくことは必要ですが、新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度継続するのか不透明な中、110億円もの余計なお金をかけて強行するのは非常識です。すでに市民と専門家が大幅なコストダウン案をまとめています。そちらに転換すべきです。